上越教育大学研究紀要　第41巻第１号　令和３年８月31日
Bull. Joetsu Univ. Educ., Vol. 41(1), Aug. 31, 2021

被災地の中学生の進学希望・進学期待への被災経験の影響
―岩手県陸前高田市・大船渡市の生徒・保護者調査の結果から―

清　水　睦　美*・妹　尾　　　渉**・日下田　岳　史***・堀　　　健　志****・
松　田　洋　介*****・山　本　宏　樹******

（令和３年１月29日受付；令和３年５月12日受理）

要　　旨

東日本大震災の被災地の学校は，近代教育システムに適合しようとする作用と，そうした作用との間で摩擦を起こす被災学校の現実がもたらす葛藤を抱えている。被災地の学校は如何なる変容を遂げたのか。近代教育システムの一側面，すなわち階層移動あるいは再生産装置としての近代学校の機能に注目して，中学生の進路選択の構造と被災経験との関係について検証した。分析の結果，第一に，被災経験は中学生の時間選好率を高めると同時に，時間選好率が高く大学進学期待を抱きづらい中学生の大学進学期待を高めているという可能性が示された。つまり被災経験は，中学生の進学期待を冷却させる訳ではない。しかしながら，第二に，保護者の進学期待は被災経験により冷却されていることが明らかになった。第三に，震災の影響は家庭の社会経済的背景（SES）により異なる場合があることが示された。震災により家計支持者の仕事がなくなった場合，保護者の進学期待の低下傾向は，特に低所得層において顕著である。第四に，進学期待の親子間ギャップが縮小し，親子間の軋轢が小さくなるとすればそれは好ましいと思われる反面，親子間ギャップの縮小は特に低所得層の保護者の大学進学期待が低下する方向に鞘寄せされた結果であるということに，留意する必要がある。

KEY WORDS
東日本大震災　the Great East Japan Earthquake，　近代教育システム　modern educational systems，　被災経験　disaster experience，　進学期待　educational aspirations，　時間選好率　time preference rate，　進学率　education continuance rate，　高等教育　higher education

1. 問題設定

地域社会における子どもの中学校生活および卒業後のライフコース展望に対して，東日本大震災はどのような影響を及ぼしたのだろうか。本稿では，岩手県陸前高田市・大船渡市の中学生と保護者から得られた質問紙調査データに基づいて，この問いに答えるものである。

2011年３月11日の東日本大震災発災後間もなくから，私たち調査グループは，陸前高田市の東部地区の複数の中学校を拠点として研究活動を行ってきた。「発災直後の日常性を奪われた学校が，どのように回復していくのか」という素朴な問題関心のもとに，震災後２年間の復興に向かう過程の素描は『「復興」と学校』(1)としてまとめている。そこで明らかになったのは，回復が様々な葛藤を抱えながら進展していくことであり，例えば，教育活動の中に震災をどのように位置づけていくのかをめぐる葛藤，地域再編をどのように捉えていくのかをめぐる葛藤，子どもに対するケアをどのように組織していくかの葛藤などである。そこには，単に学校が回復していくというだけでなく，その回復の後に学校がいかなるものであるかが問われてもいるということでもあった。

これらの成果をもとにさらに６年，復興の中での葛藤が学校を変えることになっていったのかという問いのもとに研究活動を継続し，『震災と学校のエスノグラフィー－近代教育システムの慣性と摩擦－』(2)をまとめた。明らかとなったのは，震災による学校教育の一時的な中断（休校）は，近代教育システムから子どもの生活を解放する側面があったものの，その後の学校の営みは，教育システムとしての「学校」という枠組みの中に子どもを押し戻すものであったということである。具体的には，被災学校であっても既定のカリキュラムを消化しなければ，入試に対応することができないという前提のもとで，被災地の実情にあわせて学校教育全体のタイムスケジュールを組み直すという動きはなく，被災地に何の考慮もないまま，教育システムの時間が淡々と流れていったのである。こうした動きに中にある学校教育は，被災地の教師によって「普通の中学校生活を送らせてあげたい」といった言葉に代表されている。しかしながら，それが支配的な文脈であったとしても，その言葉と真逆とも言える「震災前の学校と震災後の学

*日本女子大学　**国立教育政策研究所　***大正大学　****学校教育学系　*****大東文化大学　******東京電機大学

校が同じでいいはずがない」といったような言葉も，被災地の教師によって語られ，部分的ではあるものの，そうした取り組みが行われていたこともまた事実である。つまり，被災地の学校には近代教育システムに適合しようとする作用と，そうした作用に対して摩擦を起こす被災学校の現実があり，震災後の被災学校には多くの葛藤がもたらされていたのである。

これらの研究成果を踏まえた上で，長期的な視野をもって検討したいのは，3.11から時間が経つのにつれて，被災地とされる地域の教育は元の状態に戻ったのだろうか，あるいは概ね元の状態に戻りながらも何らかの変容が生じているのだろうか，という問いである。具体的には，葛藤を抱えた被災学校での経験をもつ者たちが，その後の進路選択をどのように経験していくのかという問いに焦点を当てる。特に，近代教育システムの一側面，すなわち階層移動あるいは再生産装置としての近代学校の機能に注目しつつ，被災学校での経験の影響を検討したい。とはいえ東日本大震災の経験のある子どもの到達階層が決定するにはまだ時間がかかる。そこで本稿では，本節冒頭に述べた問いの中でも，特に被災地の中学生の進路希望・進学期待に対する東日本大震災の影響を検討することとする。

2. 調査対象と調査方法の概要

表 1　陸前高田市・大船渡市の概況[1)]

	陸前高田市	大船渡市
人口	19,599人	36,212人
65歳以上の人口の比率	36.6%	34.1%
事業所の数	784	2471
市町村内総生産額	87,488百万円	187,378百万円
第一次産業	2,485百万円	6,581百万円
第二次産業	49,045百万円	80,030百万円
第三次産業	35,574百万円	99,945百万円
人口一人あたり市町村民所得	2,716千円	2,941千円
生活保護率（人口千人あたり）	4.8‰	3.90‰
東日本大震災の被害状況		
死者数	1,606人	422人
行方不明者数	202人	79人
建物　全壊	3,807棟	2,791棟
半壊	240棟	1,147棟
一部破損	3,987棟	1,654棟

表 2　有効回収率

学校名	2018年5月1日時点の生徒数	調査票の有効回収数	学校別・有効回収率
高田第一中学校	270人	127人	47.0%
高田東中学校	186人	80人	43.0%
第一中学校	346人	141人	40.8%
大船渡中学校	156人	61人	39.1%
末崎中学校	86人	34人	39.5%
赤崎中学校	69人	28人	40.6%
日頃市中学校	31人	14人	45.2%
綾里中学校	59人	23人	39.0%
越喜来中学校	44人	22人	50.0%
吉浜中学校	35人	16人	45.7%
その他の中学校	−	8人	−
無回答	−	10人	−
性別	**2018年5月1日時点の生徒数**	**調査票の有効回収数**	**男女別・有効回答率**
男	653人	275人	42.1%
女	629人	284人	45.2%

本調査の対象地域は，岩手県南部の三陸海岸に面している陸前高田市と大船渡市である。両市の概況は表１に示している。人口規模では，大船渡市が陸前高田市のおよそ２倍であるが，東日本大震災の被災状況は陸前高田市の方が死者数・行方不明者数・建物損壊数をみても大きく，陸前高田市の方が被害が深刻であったことが確認できる。

本調査は，2019年３月，両市の中学生1301人（中学生ほぼ全員）と保護者に対して，「中学生のふだんのくらしと将来観に関するアンケート」と題する質問紙を郵送し，回答を郵送により回収した[2)]。具体的には，出身階層・ライフコース展望の参照軸・中学校生活の経験とアウトプット，家族や地域社会での暮らしを通じて育まれるものなどに関する内容を盛り込んだ。なお，中学生と保護者の回答はペアになっているため，保護者の回答と中学生の回答を紐づけることができるように設計した[3)]。有効回答数は564，有効回収率は43.4％である。表２には，中学校別と男女別の有効回収率を示した。なお，主な変数の記述統計量は表３のとおりである。

表３　主な変数の記述統計量[4)]

	全体				陸前高田				大船渡			
変数名	観測数	平均	最小値	最大値	観測数	平均	最小値	最大値	観測数	平均	最小値	最大値
地域												
陸前高田ダミー	564	0.383	0	1								
罹災状況												
住家が被災した	554	0.327	0	1	213	0.498	0	1	341	0.220	0	1
家族が被災した	554	0.114	0	1	213	0.146	0	1	341	0.094	0	1
家計を主に支える方の仕事がなくなった	554	0.123	0	1	213	0.141	0	1	341	0.111	0	1
被災はしていない	554	0.534	0	1	213	0.399	0	1	341	0.619	0	1
生徒の属性												
男子ダミー	559	0.492	0	1	212	0.425	0	1	347	0.533	0	1
中学１年生	560	0.296	0	1	212	0.288	0	1	348	0.302	0	1
中学２年生	560	0.357	0	1	212	0.330	0	1	348	0.374	0	1
中学３年生	560	0.346	0	1	212	0.382	0	1	348	0.325	0	1
保護者学歴												
父－大学等以上	556	0.194	0	1	211	0.166	0	1	345	0.212	0	1
母－大学等以上	556	0.272	0	1	212	0.236	0	1	344	0.294	0	1
世帯所得												
年収50～100万円未満	489	0.004	0	1	179	0.000	0	0	310	0.006	0	1
年収100～150万円未満	489	0.016	0	1	179	0.006	0	1	310	0.023	0	1
年収150～200万円未満	489	0.014	0	1	179	0.006	0	1	310	0.019	0	1
年収200～250万円未満	489	0.018	0	1	179	0.034	0	1	310	0.010	0	1
年収250～300万円未満	489	0.041	0	1	179	0.089	0	1	310	0.013	0	1
年収300～400万円未満	489	0.086	0	1	179	0.089	0	1	310	0.084	0	1
年収400～500万円未満	489	0.131	0	1	179	0.134	0	1	310	0.129	0	1
年収500～600万円未満	489	0.112	0	1	179	0.117	0	1	310	0.110	0	1
年収600～750万円未満	489	0.162	0	1	179	0.168	0	1	310	0.158	0	1
年収750～1000万円未満	489	0.178	0	1	179	0.168	0	1	310	0.184	0	1
年収1000万円以上	489	0.133	0	1	179	0.089	0	1	310	0.158	0	1
わからない	489	0.104	0	1	179	0.101	0	1	310	0.106	0	1
子供数												
子供数１人	558	0.125	0	1	213	0.094	0	1	345	0.145	0	1
子供数２人	558	0.520	0	1	213	0.526	0	1	345	0.516	0	1
子供数３人	558	0.292	0	1	213	0.310	0	1	345	0.281	0	1
子供数４人	558	0.048	0	1	213	0.047	0	1	345	0.049	0	1
子供数５人	558	0.005	0	1	213	0.005	0	1	345	0.006	0	1
子供数６人	558	0.005	0	1	213	0.009	0	1	345	0.003	0	1
子供数不明	558	0.004	0	1	213	0.009	0	1	345	0.000	0	0

3. 進学期待に対する時間選好率からのアプローチ

3. 1. 時間選好率とは何か

中学生の進路希望に対する東日本大震災の影響を検討するにあたり，時間選好率と呼ばれる指標に着目する。はじめに時間選好率について説明し，それが標記のテーマを検討するにあたって有用であることを述べる。

時間選好率とは，現在の価値を重く見ているのか，それとも将来の価値を重く見ているのかを表す指標である。大きな値をとる人ほど現在の価値を重く見ていると解釈することができる。中学生の進路希望を，大学への進学を希望するか否かという２択に代表させて考えれば，時間選好率と大学進学希望の有無との間には次のような関係がある。大学への進学を希望するということは，教育費（機会費用を含む）を負担して，将来に渡って大きな金銭的・非金銭的便益を獲得することを選ぶということを意味しているが，時間選好率が高い人は将来に渡って獲得できる金銭的・非金銭的便益を小さく評価するため，その便益が教育費負担に見合っていないと判断し，大学への進学を希望しないはずである。要するに，時間選好率が高い人ほど大学への進学を希望しない傾向があり，時間選好率が低い人ほど大学への進学を希望する傾向があるはずだという，理論的な予測を導くことができる。

なお，時間選好率という指標には，以下に挙げる２つのような意味合いも含まれている。

第一に，時間選好率は本人の経済的豊かさと関係している。経済的に豊かでない人とは，今すぐにお金が必要な人のことである。そうした人は，例えば現在100万円を受け取るという選択肢と１年後に120万円を受け取るという選択肢を自由に選べる場合，現在100万円を受け取るという選択肢を選ぶと予測される。お金を今すぐに必要としているので1年間も待つことはできず，１年後の120万円の価値を現在の100万円よりも低く見積もっているのである。つまり時間選好率とは，現在志向か将来志向かといったような，その人の価値観を表す指標であるのと同時に，経済的な豊かさの指標でもある（日下田・矢野2013）(3)。

第二に，時間選好率は，子どもが希望する卒業後の進路を規定する要因であると同時に，学校が明示的に，あるいは暗黙裡に働きかける対象でもあると考えられる（濱中・日下田2017）(4)。学校は子どもに対して，今まさに何かをしたいという欲求を自制して先々のことを考えて行動するよう，様々な場面や方法で求めている。例えば子どもは，今まさに動き回って遊びたいとしても着席して授業を受けることが期待されているし，「夏休みの宿題は計画的に済ませましょう」という台詞は教師の決まり文句である。時間選好率が低いことを良しとする価値観が，学校のふだんの様々な営みの中に埋め込まれていて，学校は様々な方法で，子どもの価値観を現在志向的なものから将来志向的なものに変容させようと試みている。このように考える限り，時間選好率が低い子どもほど学校に適応していると考えることができる。つまり時間選好率は，学校適応度を測る指標でもあると言える。

このように時間選好率とは，①将来に対する価値観，②経済的な豊かさ，③学校適応度という３つの要素を反映する総合的な指標だと考えることができる。

3. 2. 分析方法

ここで検討するテーマは，中学生の進路希望に対して東日本大震災が影響を及ぼしたのかというものだが，「東日本大震災が進路選択に与える影響」を如何に説明できるかという問題が重要である。この問題を解くための有力な補助線として用いるものが，時間選好率である。上で述べたように時間選好率は理論的な観点から見て進路希望と関連するはずであるし，時間選好率が反映するところの３要素（①将来に対する価値観，②経済的な豊かさ，③学校適応度）のいずれかに震災が影響を及ぼしていたとしてもおかしくはない。例えば①について言えば，震災が，「今後どのような災害が起きるか分からないので，将来のことを考えても無駄だから今を楽しもう」という価値観を助長する可能性もあるし，逆に「今後どのような災害が起きるか分からないので，将来に備える行動をしよう」という価値観を促すかもしれない。どちらの可能性が高いか理論的に予測することはできないとしても，震災が①将来に対する価値観に影響を与えるとの予想は不可能ではない。②経済的豊かさも，震災の影響を受けているかもしれない。例えば震災により，子どもの保護者の収入が低下している可能性がある。そして③学校適応度であるが，これは①将来に対する価値観と一定の相関があると予想される。これら３つの要素を反映する総合的指標たるものが時間選好率であるということは，先に述べた通りである。つまり「震災経験が時間選好率に影響を与え，その時間選好率が中学生の進路希望に変化をもたらしている」という仮説を立てて，これに則りながら分析を進めていく。

以下では，時間選好率の計測結果（3.3），時間選好率に影響を及ぼした震災経験（3.4），時間選好率と進路希望（3.5）の順に，検証を行う。

3. 3. 中学生の時間選好率の計測結果

3. 3. 1. 時間選好率の分布と特徴

中学生の時間選好率を計測するにあたって，筒井ほか（2017，p.35）(5)の方法を採用して，以下の表４のように今日金額Ａを受け取るか，７日後に金額Ｂを受け取るかという質問を５回行った。ただし，実際の質問紙のレイアウトはこれと異なっており，「年利」と「切り替わりの利子率」は質問紙に表示されていない。

表４　時間選好率の計測方法

	Ａ：今日受け取る	Ｂ：７日後に受け取る	年利	選択		切り替わりの利子率
(1)	10,000円	10,000円	0％	Ａ	Ｂ	0％
						5％
(2)	10,000円	10,019円	10％	Ａ	Ｂ	
						25％
(3)	10,000円	10,076円	40％	Ａ	Ｂ	
						70％
(4)	10,000円	10,191円	100％	Ａ	Ｂ	
						150％
(5)	10,000円	10,383円	200％	Ａ	Ｂ	
						250％

例えば受け取る金額として，(1)から(5)まで順にＡ→Ｂ→Ｂ→Ｂ→Ｂと選択した人がする。詳細は筒井ほか（2017）に譲り結論だけ示すと，この人の時間選好率は５％となる。Ａ→Ａ→Ａ→Ｂ→Ｂと選択した人の時間選好率は70％となる。(1)から(5)まで全てＡを選択した人の時間選好率は，250％だと見なすことにしている。(1)から(5)まで全てＢを選択した人の時間選好率は０％である。

上のような方法で中学生の時間選好率を測定したところ，図１のような結果が得られた。平均値は73.5％，標準偏差は102.1％，中央値は５％である。なお，時間選好率を測定するための質問に回答していない中学生の特徴をクロス集計により探索したところ，当該の中学生は成績が低いという傾向が見られた（図表は省略）。

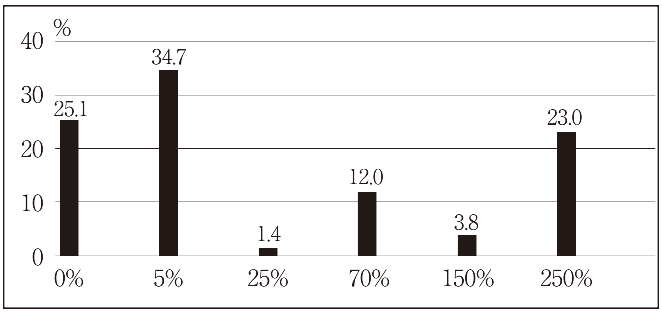

図１　陸前高田市・大船渡市の中学生の時間選好率の分布（n＝501）

以下の分析では，中央値に着目して時間選好率を５％以下と25％以上のダミー変数に加工して，これを用いることにする。

時間選好率の特徴として，成人から得られたデータという留保が付くものの，男性の方が高い値をとるという傾向が知られている（池田ほか2005，書間2012）(6)(7)。中学生の場合も成人と同様，男性の方が時間選好率が高いという傾向が見られた（図２）。

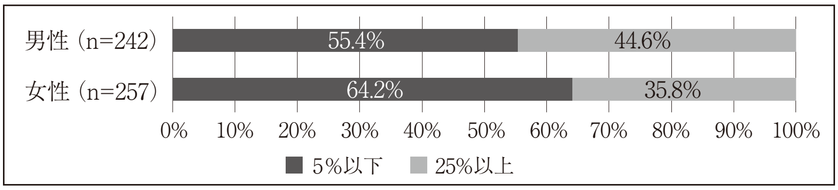

図２　陸前高田市・大船渡市の中学生の時間選好率の男女差

（χ^2＝4.047，V＝.090，p＝.044）

3. 3. 2. 時間選好率と経済的豊かさとの関係

中学生の時間選好率が出身家庭の経済的豊かさと関係しているかどうかを検証するため，家庭全体の年収と時間選好率（ダミー変数）との間の相関係数を求めたところ，r＝－.058（n＝398，p＝.251）という結果が得られた。家庭全体の年収を名義尺度化して時間選好率とクロス集計を行っても，実質的に意味があるような傾向は看守されなかった。この限りにおいて，中学生の時間選好率と経済的豊かさとの間には実質的な関係があるようには見えない。

他方，保護者の時間選好率を中学生と同じ方法で計測し，ダミー変数化（５％以下，または25％以上）のうえ，家庭全体の年収との相関係数を求めたところ，r＝.107（n＝404，p＝.031）という統計的に有意な結果が得られた。強

い関連があるとは言えないが，成人の場合，時間選好率は経済的豊かさを反映する指標であるという仮説を支持する結果が得られた。

疑問が残るのは，中学生の時間選好率と出身家庭の経済的豊かさとの間には本当に関連が無いのかという問題である。少し先取りして言えば，東日本大震災を境に家計支持者の働き方が不安定化した家庭出身の中学生は，時間選好率が統計的に有意に低い傾向がある。

3．3．3．時間選好率と学校適応度

3．1で述べたように学校は様々な方法で，子どもの価値観を現在志向から将来志向に変容させようと試みている。こうした試みの主たる担い手は，学校の教師である。つまり時間選好率が低く，学校に適応している中学生とは，学校の教師との間で円滑な関係性を築いている生徒のことではないかと予想される。

こうした仮説に基づいて，教師との関係性を計測するべく，酒井ほか（2002）(8)の尺度を参考に，「学校の先生は頼りになるか」，「先生に反抗したことがあるか」という２つの質問を設けた。期待される結果は「教師との間に円滑な関係性を築いている生徒は，他の生徒に比べて時間選好率が低い」という関係性が検出されることであるが，そうした関係性が見られるのは男性に限られていた（図３，図４）。このデータから因果関係の存在を主張することはできないまでも，教師と円滑な関係性を築いているという意味において学校に適応している中学生は，時間選好率が低いという相関関係があると言ってよいだろう。

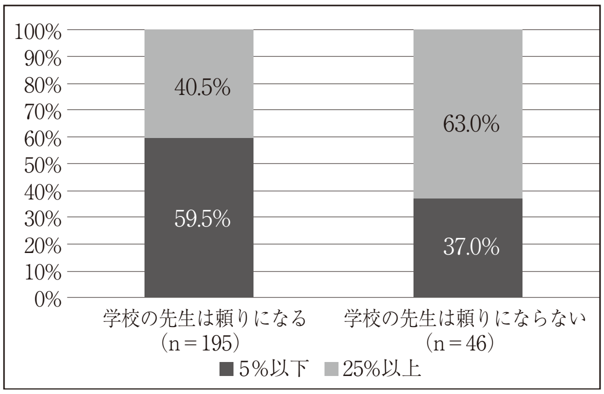

図３　先生への信頼と時間選好率（男性のみ）
（χ^2＝7.640，V＝.178，p＝.006）

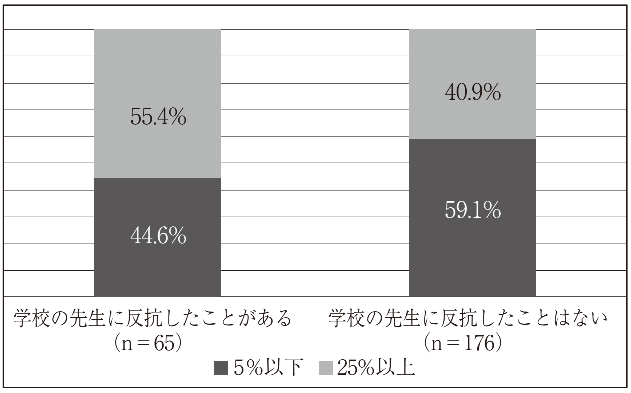

図４　先生への反抗経験と時間選好率（男性のみ）
（χ^2＝4.022，V＝.129，p＝.045）

3．4．時間選好率に影響を及ぼした震災経験

ここでは，「震災経験が時間選好率に影響を与え，その時間選好率が中学生の進路希望に変化をもたらしている」という仮説の前半部分，すなわち震災経験が時間選好率に与えた影響について，検証する。

震災経験を計測するための指標は，住家や家族の被災の有無，家計支持者の失業経験の有無，3.11前後における家庭全体の年収の変化，3.11前後における家計支持者の働き方の変化，調査当時における住居である。これらの質問は，中学生ではなくその保護者に対して行った。

これらの指標のうち中学生の時間選好率との関連が明瞭に表れたのが，家計支持者の働き方の変化である（図５）。家計支持者の働き方が，東日本大震災が発生した2011年３月11日から調査時点（2019年３月）にかけて，正社員・公務員からその他（パート・アルバイト等，自営業・農業・漁業等）に変化している場合がある[5)]。家計支持者の働き方にそのような変化が生じた中学生の場合，時間選好率が統計的に有意に低いということが明らかになった。時間的な順序からみて因果の方向に議論の余地はない。サンプルサイズの関係上，他の変数の影響をコントロールできないという限界はあるが，3.11から調査時点までの間に生じた家計支持者の働き方の変化が，中学生の時間選好率を高めた可能性がある。ただし，こうした関係が生じるのは男性の場合に限られる。

さらに付け加えておくと，3.11から調査時点までの間における家計支持者の働き方の変化は，家計支持者の失業を伴っている場合が有意に多く，家庭全体の年収の有意な低下を招いている。しかも低下した年収が，調査時点までに回復しているとは限らない（図６）。その結果，家計支持者の働き方の変化（やや踏み込んで言えば，不安定化）を経験した中学生の家庭年収は，調査時点において，その他の中学生の家庭年収よりも有意に低く，200万円弱の差が生じている。つまり3.11から調査時点までの間における家計支持者の働き方の変化という指標は，家計支持者の働き

方が震災を境に変化したということだけを示すに留まらず，中学生の出身家庭の経済状態に対する長期的な影響度合いをも反映する，総合的な指標となっている。

なお，3.3.2において「中学生の時間選好率と経済的豊かさとの間には実質的な関係があるようには見えない」と指摘していたが，中学生の時間選好率は（男性に限られるが），家計支持者の働き方の変化に端を発する，家庭の経済状態に対する長期的な影響を受けていると解釈できる。中学生の時間選好率も（男性に限られるが），保護者の場合と同様，家庭の豊かさと関連していると言える。

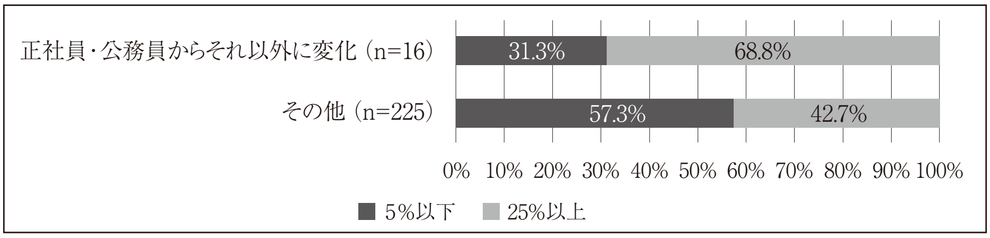

図５　3.11から調査時点にかけての家計支持者の働き方の変化と中学生の時間選好率との関係（男性のみ）
（$\chi^2=4.117$，$V=.131$，$p=.042$）

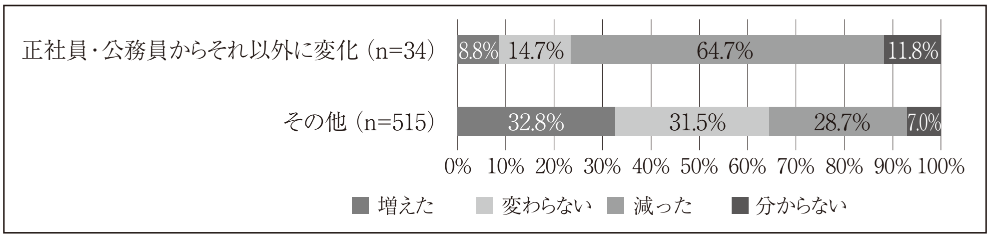

図６　東日本大震災前と比較して最近の年収はどのように変化したか（男女計）
（$\chi^2=23.125$，$V=.205$，$p=.000$）

3.5.時間選好率と進学期待

3.5.1.時間選好率に影響を及ぼした震災経験

中学生の進路希望を大学進学希望に代表させて時間選好率との関係を検証したところ，被災経験の無い男性に限って，時間選好率が低い人の方が大学進学希望率が有意に高いという傾向があることが明らかになった（図７）。

こうした関係が男性にのみ現れる理由は明らかでないが，出身家庭が何らかの被災を経験している場合，妹尾（2020）[9]が示唆しているように投資先として物的資本よりも人的資本の魅力が高まるため，時間選好率の高く大学進学希望を持ちづらい男性の進学意欲が高まるのかもしれない。

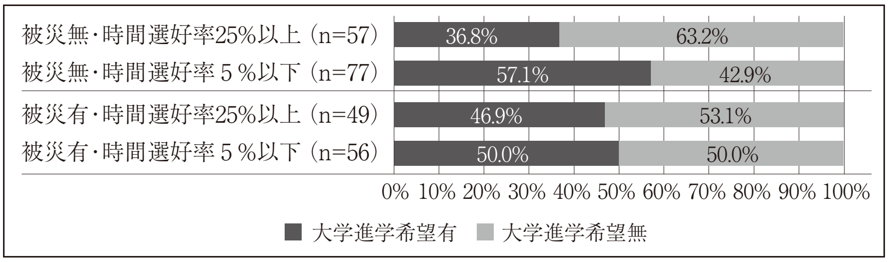

図７　被災の有無別に見た，時間選好率と大学進学希望率との関係（男性のみ）
（【被災無】$\chi^2=5.404$，$V=.201$，$p=.020$　【被災有】$\chi^2=.098$，$V=.031$，$p=.754$）

3.5.2.出身階層別に見た時間選好率と大学進学希望との関係

ところで，女性の場合は，時間選好率と大学進学希望との間に何の関係も見られないのだろうか。探索的に集計を進める過程で，父の学歴３カテゴリー（父不在の場合を含む）と中学生の時間選好率２カテゴリーを組み合わせて６カテゴリーを作り，大学進学希望とのクロス集計を行ってみた。その結果，父が大卒の場合に，時間選好率が低い人

ほど大学進学希望率が有意に高いという傾向があることが明らかになった（図８）。しかもこの傾向は男女のいずれにも当てはまる。3.5.1で得られた知見と共に考えると，中学生自身の時間選好率が本人の進路選択の直接的な材料となるためには，一定の家庭的条件が揃っていることが必要なのかもしれない。この点についてはさらなる追加的検証が必要になるだろう。

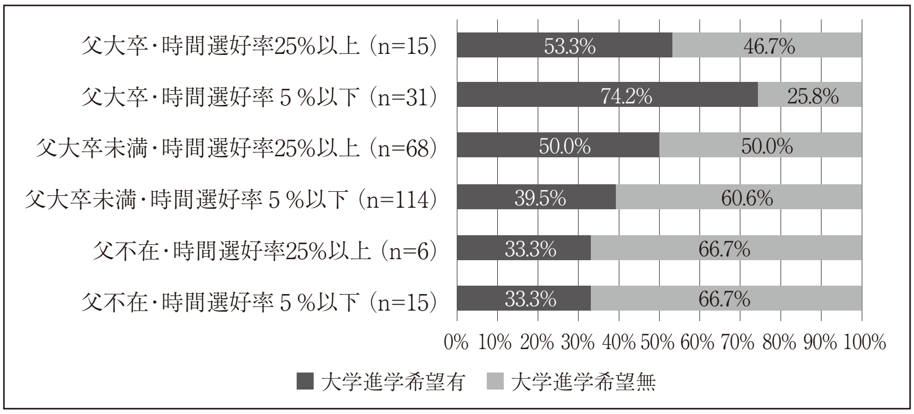

図８　父の学歴別に見た，時間選好率と大学進学希望率との関係（女性のみ）
（$\chi^2=13.857$，$V=.236$，$p=.017$）

3. 6. 小括

「震災経験が時間選好率に影響を与え，その時間選好率が中学生の進路希望に変化をもたらしている」という仮説に基づいて進めてきた分析の結果を，ここでまとめておきたい。

まず，時間選好率と諸変数との関係は性別によって異なるということが明らかとなった。仮説が全面的に支持された訳ではない。

男性については，次のことが言える。第一に，3.11から調査時点までの間に家計支持者の働き方の変化を経験した中学生の時間選好率は，統計的に有意に高かった。留意が必要なのは，3.11後の家計支持者の働き方の変化という指標の含意である。この指標は，東日本大震災が中学生の出身家庭の経済状態に与えた長期的な影響を反映している。第二に，被災経験がない場合に限り，時間選好率が大学進学希望に影響を及ぼしていた。被災経験がある場合，時間選好率が高い中学生の大学進学希望率は，時間選好率が低い中学生の水準に比肩していた。被災経験は，時間選好率が高く大学進学希望を持ちづらい中学生に対して，大学進学希望を促す効果を持っている可能性があるということだ。そして第三に，「被災経験が中学生の時間選好率を高めており，時間選好率が高い中学生は大学進学希望率が低い。すなわち被災経験は間接的に，大学進学希望率を押し下げている」というような，仮説が想定していた単線的関係は，部分的に支持されるに留まっていた。被災経験が中学生の時間選好率を高めている様子が窺えたことは事実である。しかし，時間選好率が大学進学希望に影響を及ぼすようになるためには，一定の条件が必要となっていた。その条件の一つが被災経験の有無に他ならない。被災経験は，毀損の可能性が無い人的資本投資の魅力を高めており，時間選好率が高く進学希望を抱きづらい中学生の進学希望を高めている可能性がある。つまり被災経験を持つということは，時間選好率と大学進学希望との関係性に変化をもたらす原因になっているのかもしれない。当初の仮説が全面的に支持される訳ではないということが明らかになった代わりに，新たな知見が浮かび上がったと言える。なお，第四に，時間選好率は，教師との円滑な関係性によって測られる学校適応度を反映していることが確認された。

それでは女性はどうかと言えば，第一に，時間選好率に影響を与える震災経験は，見出すことができなかった。第二に，時間選好率が大学進学希望に影響を及ぼすのは，父が大卒という高階層出身の女性であるということが明らかになった。なお，第二の知見は男性にも当てはまった。

このように，中学生の進路希望に対する東日本大震災の影響を，時間選好率という指標を活用して分析するという試みは，男性については一定の成果を収めたと考えられる。時間選好率と他の諸変数との関係が性別により異なっているとも言える訳だが，こうした知見は，陸前高田市・大船渡市以外の中学生にも当てはまる一般的な知見なのか，それとも同地域に特有の傾向なのか，検証していく必要がある。

4. 被災経験と保護者・生徒の進学期待

4. 1. 問題設定

本節では，被災地における生徒・保護者それぞれの進学期待の現況について明らかにする。具体的な問いとしては，まず一つ目に，被災経験は被災地における生徒・保護者の進学期待を冷却させたのか，加熱させたのか，という点である。一般に，震災は罹災による家計の資産の喪失，失業，所得低下等の経済的ショックを通じて進学率を低下させると考えられているが，東日本大震災の経験をもとにしたいくつかの実証研究では，被災地においては，一般的な予想とは逆に，進学率の上昇がもたらされたことが指摘されている。例えば，牛島（2019）[10]では，震災によって壊滅した産業を代替する労働市場が小さい女子では震災後に大学進学率が上昇したことを示した。また，妹尾（2020）[9]でも，短期的には震災後に女子の大学等進学率が上昇していたことを示し，その背景には，物的資本から人的資本へ投資が代替された可能性や，奨学金や進学に関する情報経路が従来から変化した可能性などについて論じている。進学に先立つ期待においても同様に，震災により進学期待が上昇した可能性もある。

二つ目の問いは，震災による影響は，保護者の社会経済的地位（SES）によって異なったのか，という点である。被災経験は必ずしも一様に影響を与えたわけでない。例えば，玄田（2014）[11]では，若年層と高学歴以外の人々の雇用が不安定化したことが明らかにされている。であれば，震災による進学期待の変化が保護者のSESによって異なった可能性もある。

最後に，これらの分析を踏まえながら，被災地の親子の進学期待ギャップがどのような変化をみせたのか，についても考察を進める。

4. 2. 被災地における生徒・保護者の進学期待

4. 2. 1. 被災地における生徒の進学期待

文科省『学校基本調査（令和元年度）』[12]によると，岩手県における大学等進学率は43.7%（全国では54.7%）となっている。図９は，単純集計より明らかにした，地域別・性別毎の生徒の進学期待である。陸前高田の生徒は，男子45.4%，女子45.0%と実際の県の大学等進学率をやや上回る進学期待を示している。また，大船渡の生徒は，男子50.0%，女子50.6%と実際の県の大学等進学率よりも高い進学期待となっている。

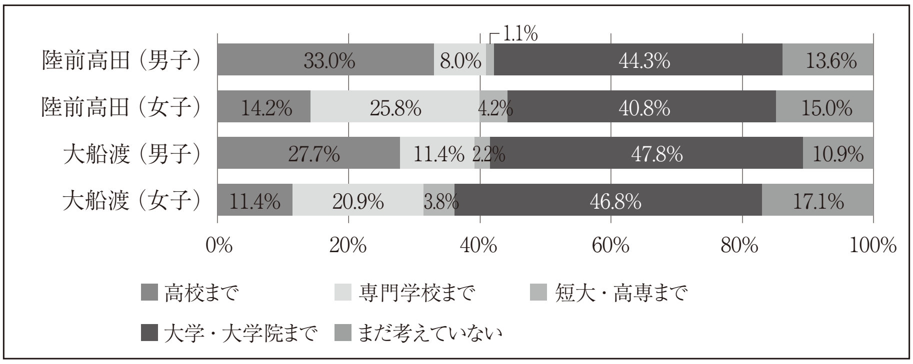

図９　生徒の進学期待

4. 2. 2. 被災地における保護者の進学期待

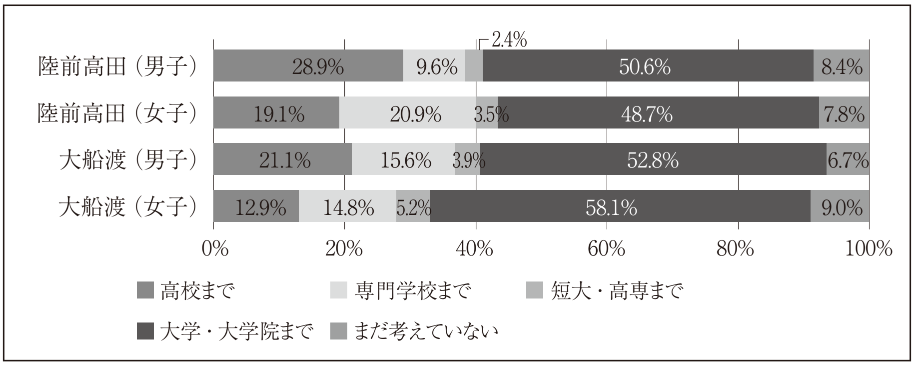

図10　保護者の進学期待

では，生徒に対する保護者の進学期待はどのようになっているのだろうか。図10は，単純集計より明らかにした，地域別・性別毎の生徒の進学期待である。ここでは，陸前高田の保護者は，子供が男子の場合53.0％，女子の場合52.2％が高等教育まで進学して欲しい，と考えていることがわかる。また，大船渡の保護者は，子供が男子の場合56.7％，女子の場合63.3％が高等教育まで進学して欲しい，と考えていることが示されている。本調査からは，地域・性別を問わず，保護者のほうが生徒本人よりも進学期待が高い傾向にあることが示されている。

4. 2. 3. 被災地における保護者の学歴

一方で，生徒本人よりも高い進学期待をもつ被災地の保護者の実際の学歴構成はどのようになっているのだろうか。図11は，単純集計より明らかにした，地域別・性別毎の保護者の学歴構成である。ここからは，高等教育まで進学した経験があるのは，陸前高田の母23.6％，父18.1％，大船渡の母29.5％，父21.4％となっており，被災地域の保護者は子供には自身の経験よりも高い学歴を望んでいることがわかる。

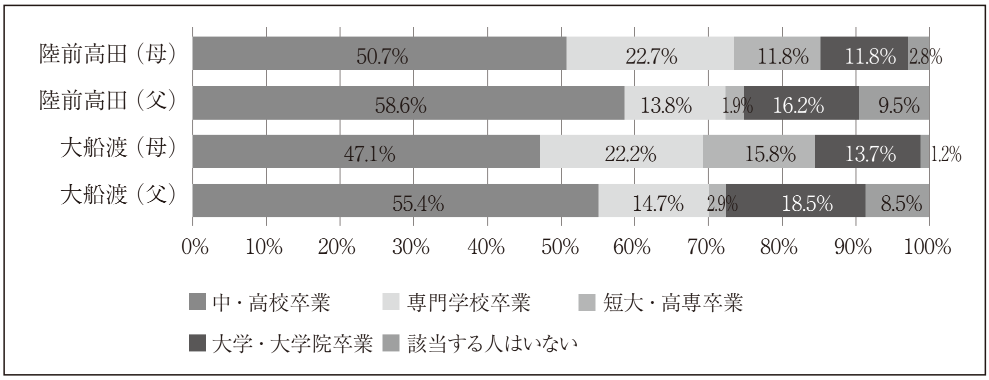

図11　保護者の学歴

4. 2. 4. 小括

本節では，被災地における生徒・保護者の進学期待についての単純集計により，以下の点が示された。まず，①生徒・保護者とも，中学時点では実際の地域の進学実績よりも高い進学期待を持っていること，また，②保護者のほうが生徒よりも進学期待が高く，それは保護者自身の学歴よりも高いこと，である。一方で，③岩手県の大学進学率が今回示された進学期待を下回るという点においては，実際には，中学以降に進学期待の冷却が生じている可能性があること，また，実際の進路選択にあたっては高等教育への進学を断念する層がいる可能性があること，が示唆されている。

4. 3. 罹災経験と生徒・保護者の進学期待

前節では，被災地における生徒・保護者の進学期待について単純集計により確認した。本節では，二項ロジット分析を用いて，生徒・保護者の進学期待を形成するより具体的な要因と，その中で罹災経験が進学期待に与えた影響について明らかにする。

4. 3. 1. 生徒の進学期待

表５は，生徒の進学期待の形成要因を二項ロジット分析により示したものである。ここから明らかになったことは，生徒の進学期待において，性別による差はみられないこと，中３になると進学期待が高まること，保護者の学歴と生徒の進学期待との間には強い関連がみられること，世帯所得が低い層や「わからない」と回答した層については進学期待が低い傾向にあること，子供の数が４人以上になると進学期待が低下すること，である。一方で，地域差については観測できなかった。

一方で，生徒の進学期待と震災，生徒の進学期待と罹災状況との関連は観測できなかった。

表５　生徒の進学期待

生徒の進学期待 （二項ロジット）	model 0 b/se	model 1 b/se	model 2 b/se	model 3 b/se	model 4 b/se	model 1－3 b/se
男性ダミー	−0.034	−0.041	−0.042	−0.043	−0.041	−0.043
	[0.043]	[0.043]	[0.043]	[0.044]	[0.043]	[0.043]
２年生	0.077	0.078	0.077	0.078	0.078	0.078
	[0.053]	[0.054]	[0.054]	[0.054]	[0.054]	[0.054]
３年生	0.124**	0.129**	0.125**	0.126**	0.128**	0.124**
	[0.054]	[0.054]	[0.054]	[0.054]	[0.054]	[0.054]
父大学等卒以上	0.155***	0.150***	0.149***	0.151***	0.153***	0.146***
	[0.055]	[0.055]	[0.055]	[0.055]	[0.055]	[0.055]
母大学等卒以上	0.221***	0.220***	0.219***	0.215***	0.216***	0.221***
	[0.048]	[0.049]	[0.048]	[0.048]	[0.048]	[0.049]
年収50～100万円未満	0.031	0.025	0.009	0.009	0.01	0.016
	[0.306]	[0.319]	[0.310]	[0.310]	[0.305]	[0.318]
年収100～150万円未満	−0.282*	−0.295*	−0.289*	−0.289*	−0.301*	−0.277
	[0.169]	[0.168]	[0.168]	[0.169]	[0.170]	[0.169]
年収150～200万円未満	−0.251	−0.257	−0.269	−0.258	−0.271	−0.252
	[0.203]	[0.203]	[0.204]	[0.205]	[0.206]	[0.203]
年収200～250万円未満	0.094	0.099	0.095	0.095	0.079	0.116
	[0.163]	[0.168]	[0.168]	[0.160]	[0.164]	[0.169]
年収250～300万円未満	−0.225	−0.234*	−0.233*	−0.231*	−0.237*	−0.226
	[0.138]	[0.139]	[0.138]	[0.139]	[0.139]	[0.139]
年収300～400万円未満	−0.116	−0.126	−0.122	−0.126	−0.13	−0.118
	[0.091]	[0.091]	[0.091]	[0.091]	[0.091]	[0.091]
年収400～500万円未満	−0.130*	−0.138*	−0.135*	−0.137*	−0.143*	−0.129*
	[0.077]	[0.077]	[0.078]	[0.078]	[0.078]	[0.078]
年収500～600万円未満	−0.067	−0.066	−0.067	−0.068	−0.073	−0.062
	[0.076]	[0.077]	[0.077]	[0.077]	[0.077]	[0.078]
年収600～750万円未満	−0.065	−0.073	−0.073	−0.074	−0.076	−0.07
	[0.069]	[0.070]	[0.070]	[0.069]	[0.070]	[0.070]
年収1000万円以上	0.11	0.101	0.099	0.1	0.099	0.102
	[0.082]	[0.082]	[0.082]	[0.082]	[0.083]	[0.082]
わからない	−0.204**	−0.211**	−0.208**	−0.206**	−0.212**	−0.204**
	[0.083]	[0.084]	[0.083]	[0.083]	[0.084]	[0.083]
子供数２人	−0.001	−0.008	−0.011	−0.009	−0.012	−0.007
	[0.067]	[0.068]	[0.068]	[0.068]	[0.068]	[0.068]
子供数３人	−0.086	−0.091	−0.093	−0.093	−0.094	−0.091
	[0.073]	[0.074]	[0.074]	[0.073]	[0.073]	[0.074]
子供数４人以上	−0.237**	−0.246**	−0.253**	−0.244**	−0.247**	−0.247**
	[0.119]	[0.120]	[0.119]	[0.119]	[0.119]	[0.119]
陸前高田ダミー	−0.005	−0.002	−0.009	−0.01	−0.013	−0.002
	[0.045]	[0.048]	[0.045]	[0.045]	[0.046]	[0.048]
罹災状況						
【保護者】住家が被災した		−0.028				−0.027
		[0.048]				[0.048]
【保護者】家族が被災した			−0.054			−0.054
			[0.064]			[0.064]
【保護者】家計を主に支える方の仕事がなくなった				−0.037		−0.042
				[0.072]		[0.072]
【保護者】被災はしていない					−0.017	
					[0.044]	
R2-pseude	0.127	0.126	0.126	0.126	0.125	0.127
N	473	469	469	469	469	469

$^{*}p<0.1$，$^{**}p<0.05$，$^{***}p<0.01$，係数は限界効果
各ダミー変数は，女性，１年生，両親とも非大卒，年収750万円以上～1000万円未満，子供数１人，大船渡市，を基準とする

4. 3. 2. 保護者の進学期待

表６は，保護者の進学期待の形成要因を二項ロジット分析により示したものである。ここからは，子供の性別による差はみられないこと，保護者の進学期待は生徒の学年とは関連がないこと，保護者の進学期待と保護者本人の学歴との間には強い関連がみられること，世帯所得が低い層で進学期待が低いこと，また，世帯所得が高い層では進学期待が高い傾向，子供の数が３人になると進学期待が低下すること，が示された。一方で，生徒の進学期待と同様に，

地域差は観測できなかった。

表６　保護者の進学期待

保護者の進学期待 （二項ロジット）	model 0 b/se	model 1 b/se	model 2 b/se	model 3 b/se	model 4 b/se	model 1－3 b/se
男性ダミー	−0.051	−0.055	−0.056	−0.064	−0.056	−0.065
	[0.042]	[0.042]	[0.042]	[0.042]	[0.042]	[0.042]
２年生	0.061	0.068	0.065	0.069	0.071	0.066
	[0.051]	[0.051]	[0.050]	[0.051]	[0.051]	[0.050]
３年生	0.042	0.052	0.046	0.044	0.053	0.038
	[0.052]	[0.052]	[0.052]	[0.052]	[0.052]	[0.051]
父大学等卒以上	0.205***	0.202***	0.194***	0.198***	0.199***	0.188***
	[0.057]	[0.058]	[0.057]	[0.058]	[0.058]	[0.058]
母大学等卒以上	0.262***	0.263***	0.269***	0.252***	0.266***	0.261***
	[0.046]	[0.047]	[0.046]	[0.046]	[0.046]	[0.046]
年収50～100万円未満	−0.031	−0.035	−0.053	−0.06	−0.022	−0.068
	[0.276]	[0.269]	[0.268]	[0.269]	[0.249]	[0.263]
年収100～150万円未満	−0.242	−0.254	−0.244	−0.203	−0.243	−0.195
	[0.163]	[0.162]	[0.161]	[0.157]	[0.157]	[0.157]
年収150～200万円未満	0.026	0.016	0.004	0.054	0.03	0.049
	[0.151]	[0.153]	[0.151]	[0.138]	[0.152]	[0.138]
年収200～250万円未満	0.211	0.208	0.23	0.243	0.236	0.28
	[0.172]	[0.174]	[0.189]	[0.177]	[0.180]	[0.191]
年収250～300万円未満	−0.298**	−0.305**	−0.296**	−0.288*	−0.297**	−0.274*
	[0.145]	[0.147]	[0.145]	[0.147]	[0.149]	[0.147]
年収300～400万円未満	−0.054	−0.065	−0.05	−0.055	−0.058	−0.037
	[0.084]	[0.084]	[0.084]	[0.082]	[0.083]	[0.081]
年収400～500万円未満	−0.172**	−0.181***	−0.170**	−0.169**	−0.168**	−0.155**
	[0.069]	[0.069]	[0.069]	[0.070]	[0.069]	[0.070]
年収500～600万円未満	−0.053	−0.054	−0.049	−0.049	−0.043	−0.039
	[0.072]	[0.074]	[0.073]	[0.073]	[0.075]	[0.074]
年収600～750万円未満	0.016	0.009	0.013	0.01	0.014	0.016
	[0.067]	[0.067]	[0.067]	[0.066]	[0.067]	[0.066]
年収1000万円以上	0.190**	0.181**	0.179**	0.181**	0.184**	0.182**
	[0.085]	[0.086]	[0.084]	[0.084]	[0.084]	[0.082]
わからない	−0.107	−0.126	−0.121	−0.109	−0.114	−0.102
	[0.078]	[0.079]	[0.077]	[0.077]	[0.079]	[0.076]
子供数２人	−0.022	−0.033	−0.035	−0.029	−0.031	−0.028
	[0.064]	[0.065]	[0.065]	[0.064]	[0.064]	[0.064]
子供数３人	−0.133*	−0.139**	−0.138**	−0.141**	−0.137*	−0.137**
	[0.070]	[0.070]	[0.070]	[0.070]	[0.070]	[0.069]
子供数４人以上	−0.113	−0.121	−0.137	−0.101	−0.119	−0.115
	[0.109]	[0.109]	[0.108]	[0.109]	[0.109]	[0.107]
陸前高田ダミー	−0.027	−0.026	−0.028	−0.031	−0.016	−0.027
	[0.044]	[0.046]	[0.044]	[0.044]	[0.045]	[0.046]
罹災状況						
【保護者】住家が被災した		−0.012				−0.014
		[0.045]				[0.045]
【保護者】家族が被災した			−0.146**			−0.153**
			[0.063]			[0.063]
【保護者】家計を主に支える方の仕事がなくなった				−0.161**		−0.169**
				[0.073]		[0.073]
【保護者】被災はしていない					0.074*	
					[0.042]	
R2-pseude	0.171	0.171	0.179	0.181	0.176	0.19
N	472	468	468	468	468	468

$^{*}p<0.1$，$^{**}p<0.05$，$^{***}p<0.01$，係数は限界効果
各ダミー変数は，女性，１年生，両親とも非大卒，年収750万円以上～1000万円未満，子供数１人，大船渡市，を基準とする

保護者の進学期待と震災については，罹災状況に関して，「家族が被災した」，「家計を主に支える方の仕事がなくなった」と回答した場合には保護者の進学期待が低くなる傾向，「被災はしていない」と回答した場合には，保護者の進学期待は高くなる傾向，が示された。

4. 3. 3. 保護者のSESと震災の影響について

ここからは，二つ目の問いである，震災による影響が保護者の社会経済的地位（SES）によって異なったのか，という点について，同様に二項ロジット分析によりみていく。具体的には，前節での分析を①非大卒層・大卒層，②中高所得層・低所得層といった階層に分け，分析を行った。

①非大卒層・大卒層

表７は非大卒層，表８は大卒層の結果を示している。まず，保護者のいずれも非大学等卒とする層では，「被災はしていない」場合には進学期待が高まり，係数も上昇している。一方で，個別の罹災の状況と進学期待の関連は観測できない。一方で，保護者のいずれかが大学等卒とする層では，罹災の状況により進学期待の低下がみられるが「被災はしていない」との差が消滅し，保護者の非大卒・大卒と震災の影響との関連については，明確に示されない。

表７　保護者の学歴（非大卒層）

保護者の進学期待 （二項ロジット）	model 0 b/se	model 1 b/se	model 2 b/se	model 3 b/se	model 4 b/se	model 1－3 b/se
【保護者】住家が被災した		−0.088				−0.087
		[0.064]				[0.064]
【保護者】家族が被災した			−0.146			−0.145
			[0.091]			[0.092]
【保護者】家計を主に支える方の仕事がなくなった				−0.128		−0.139
				[0.094]		[0.093]
【保護者】被災はしていない					0.111*	
					[0.058]	
R2-pseude	0.069	0.076	0.077	0.077	0.081	0.088
N	287	284	284	284	284	284

*$p<0.1$，**$p<0.05$，***$p<0.01$，係数は限界効果

表８　保護者の学歴（大卒層）

保護者の進学期待 （二項ロジット）	model 0 b/se	model 1 b/se	model 2 b/se	model 3 b/se	model 4 b/se	model 1－3 b/se
【保護者】住家が被災した		0.100				0.105*
		[0.062]				[0.062]
【保護者】家族が被災した			−0.137*			−0.168**
			[0.083]			[0.077]
【保護者】家計を主に支える方の仕事がなくなった				−0.216**		−0.224**
				[0.107]		[0.106]
【保護者】被災はしていない					0.027	
					[0.058]	
R2-pseude	0.166	0.175	0.175	0.19	0.165	0.219
N	180	179	179	179	179	179

*$p<0.1$，**$p<0.05$，***$p<0.01$，係数は限界効果

②中高所得層・低所得層[6)]

表９は中高所得層，表10は低所得層の結果を示している。まず，世帯所得が750万円以上の中高所得の階層については「家計を主に支える方の仕事がなくなった」場合に進学期待が低下する。ただし一方で，「被災はしていない」との差が消滅する。世帯所得が500万円未満の低所得の階層についても「家計を主に支える方の仕事がなくなった」場合に進学期待が低下し，「被災はしていない」との差が消滅する。ここでは，「家計の主に支える方の仕事がなくなった」影響が大きく，中高所得層の1.67倍となっている。

表 9　中高所得層

保護者の進学期待 (二項ロジット)	model 0 b/se	model 1 b/se	model 2 b/se	model 3 b/se	model 4 b/se	model 1－3 b/se
【保護者】住家が被災した		0.053				0.044
		[0.078]				[0.080]
【保護者】家族が被災した			−0.166			−0.190*
			[0.118]			[0.112]
【保護者】家計を主に支える方の仕事がなくなった				−0.221*		−0.246**
				[0.116]		[0.113]
【保護者】被災はしていない					0.088	
					[0.071]	
R2-pseude	0.207	0.202	0.211	0.219	0.209	0.236
N	149	147	147	147	147	147

*p<0.1, **p<0.05, ***p<0.01, 係数は限界効果

表10　低所得層

保護者の進学期待 (二項ロジット)	model 0 b/se	model 1 b/se	model 2 b/se	model 3 b/se	model 4 b/se	model 1－3 b/se
【保護者】住家が被災した		−0.015				−0.004
		[0.111]				[0.118]
【保護者】家族が被災した			−0.062			−0.112
			[0.164]			[0.173]
【保護者】家計を主に支える方の仕事がなくなった				−0.369**		−0.379**
				[0.165]		[0.159]
【保護者】被災はしていない					0.063	
					[0.104]	
R2-pseude	0.16	0.16	0.162	0.223	0.163	0.227
N	79	79	79	79	79	79

*p<0.1, **p<0.05, ***p<0.01, 係数は限界効果

4. 4. 小括

震災が進学期待に与えた影響については，まず，①生徒の進学期待と罹災状況については関連がみられなかった，一方で②保護者の進学期待と罹災状況には関連がみられ，震災による進学期待の冷却が観測できた。

次に，震災の影響は，家庭の社会経済的背景（SES）によって異なるのか，という点については，保護者の非大卒・大卒による違いは明確でないが，世帯所得による差が一部でみられた。特に低所得層では「家計を主に支える方の仕事がなくなった」場合の進学期待の低下が中高所得層に比べて大きいことが示された。

これらを包括すると，親子間の進学期待ギャップは震災によってどのような変化がもたらされたのかが示唆される。元々，生徒の進学期待よりも保護者の進学期待のほうが高かった。震災で生徒の進学期待は変化しなかったが，保護者の進学期待は低下していた。つまり，保護者の進学期待が低下することによって親子間のギャップが小さくなった可能性が示されていた。ここからは，震災により，親子間の軋轢が小さくなるという好ましさの一方で，それが高等教育への進学期待が低下する方向に鞘寄せされて生じるということのジレンマが生じていることが示唆された。

5. 結論

東日本大震災の被災地とされる地域の教育は，近代教育システムに適合しようとする力を受けて震災前の原状を回復したのか，それとも概ね原状を回復しながらも何らかの変化が生じているのか。こうした長期的な視野のもとで，被災地の中学生の進路希望・進路選択に対する東日本大震災の影響を解明するべく，質問紙調査を通じて分析を行ってきた。得られた主な知見をまとめておく。

第一に，将来に対する価値観，経済的な豊かさ，学校適応度を反映した総合的な指標として時間選好率を位置付けて，被災経験と時間選好率との関係，時間選好率と進路希望との関係を分析したところ，被災経験は中学生の時間選

好率を高めると同時に，時間選好率が高く大学進学期待を抱きづらい中学生の大学進学期待を高めているという可能性が示された。ただしこうした関係性があてはまるのは男子に限られていた。つまり被災経験は，中学生の進学期待を冷却させる訳ではない。二項ロジット分析により他の変数の影響を考慮しながら分析しても，中学生の進学期待と震災経験との関連は観測されなかった。

第二に，保護者の進学期待は，震災経験により冷却されているということが示された。

第三に，震災の影響は家庭の社会経済的背景（SES）により異なるということが示された。保護者の学歴による相違は不明確だが，特に低所得層の場合，家計支持者が失業した時の進学期待の低下が顕著であった。

第四に，中学生と保護者の進学期待とのギャップは，震災により中学生の進学期待は冷却されないが，もともと中学生より高かった保護者の進学期待が冷却されるという経過を辿ることで，縮小した可能性が示された。進学期待の親子間ギャップの縮小は，親子間の軋轢を小さくするとすれば好ましいと考えられる反面，それは高等教育への進学期待が低下する方向に鞘寄せされて生じるものであるという，ジレンマと呼ぶべき状況が生じていることが示唆された。

今後の課題となるのは，中学生が実際に達成する進路が震災による影響を受けているのかどうかという点である。質問紙調査や聞き取り調査を追加し，精査を進めていく必要がある。

謝辞

本研究はJSPS科研費JP18H00989「被災した子どものライフコース：東日本大震災発生後10年間の継続的追跡調査研究」（研究代表者　清水睦美）の助成を受けたものです。

注

1）「陸前高田市統計書」（平成30年版）(13)，「大船渡市統計書」（平成30年版）(14)，「平成23年（2011年）東北地方太平洋沖地震（東日本大震災）について（第160報）」(15)より作成した。

2）調査実施に先立ち，日本女子大学「ヒトを対象とした実験研究に関する倫理審査委員会」からの承認を受けた。調査対象者（中学生）の住所・氏名は，両市の市役所を訪問し住民基本台帳から書き写した（住民基本台帳法第11条の２の規定に基づいて，住民基本台帳の一部の写しの閲覧を申請。両市の担当者により，住民基本台帳から中学生分があらかじめ抽出された)。実査は，予告状（葉書）を郵送，調査票をクロネコDM便で送付（回答に使えるペンと切手貼付済みの返信用封筒を同封)，お礼状兼督促状を送付という過程を経た。

3）中学生の回答が保護者の目に触れないように工夫した。具体的には，「中学生は回答した調査票を封入して保護者に渡す。保護者は，子どもの回答が封入された封筒と自身の回答を返信用封筒で郵送する」という方法を採用した。

4）各変数は，該当する場合に１，それ以外の場合０の値とするダミー変数である。

5）「正社員・公務員からそれ以外に変化」と「それ以外」という２カテゴリーに注目した理由は，雇用面や収入面の安定性に大きな変化を経験したと思われる家庭を前者（「正社員・公務員からそれ以外に変化」）に代表させたいと考えたためである。家計支持者の働き方の変化を２カテゴリーに集約したのはやや大胆かもしれないが，カテゴリー数を２つに設定したのはサンプルサイズの都合による。

6）所得階層の区分については，表３の記述統計量に基づき３分位に分けた。

引用文献

(1) 清水睦美・堀健志・松田洋介編，2013,『「復興」と学校－被災地のエスノグラフィー』岩波書店.

(2) 清水睦美・妹尾渉・日下田岳史・堀健志・松田洋介・山本宏樹，2020,『震災と学校のエスノグラフィー－近代教育システムの慣性と摩擦』勁草書房.

(3) 日下田岳史・矢野眞和，2013,「女子高校生のライフコース展望からみた進路選択の差異とその合理性」『東京大学大学院教育学研究科紀要』第53巻，pp.81-93.

(4) 濱中淳子・日下田岳史，2017,「教育の社会経済的効果をめぐる研究の展開」『教育社会学研究』第101集，pp.185-214.

(5) 筒井義郎・佐々木俊一郎・山根承子・グレッグ・マルデワ，2017,『行動経済学入門』東洋経済新報社.

(6) 池田新介・大竹文雄・筒井義郎，2005,「時間割引率―経済実験とアンケートによる分析」大阪大学社会経済研究所ディスカッションペーパーNo.638.

(7) 書間文彦，2012,「アンケートによる時間割引率の背景要因に関する研究」『早稲田商学』第432号，pp.1-34.

(8) 酒井厚・菅原ますみ・眞榮城和美・菅原健介・北村俊則，2002,「中学生の親および親友との信頼関係と学校適応」『教育心理学研究』50巻１号，pp.12-22.

(9) 妹尾渉，2020,「被災地の進路選択」清水睦美ほか『震災と学校のエスノグラフィー－近代教育システムの慣性と摩擦』第９章，勁草書房.

(10) 牛島光一，2019,「自然災害による就業機会の減少と人的資本投資－東日本大震災の事例－」『フィナンシャル・レビュー』第141号，pp.65-85.
(11) 玄田有史，2014,「東日本大震災が仕事に与えた 影響について」『日本労働研究雑誌』No.653，pp.100-120.
(12) 文部科学省，2019,『学校基本調査（令和元年度)』.
(13) 陸前高田市,「陸前高田市統計書」https://www.city.rikuzentakata.iwate.jp/kategorie/gaiyou/toukei/rikuzentakata-toukeisyo/rikuzentakata-toukeisyo.html（2020/8/17最終確認）
(14) 大船渡市,「大船渡市統計書」https://www.city.ofunato.iwate.jp/site/toukeisyo/9670.html（2020/8/17最終確認）
(15) 総務省消防庁,「平成23年（2011年）東北地方太平洋沖地震（東日本大震災）について（第160報)」https://www.fdma.go.jp/disaster/higashinihon/items/160.pdf（2020/8/17最終確認）

The Effects of Disaster Experiences on Middle School Students' Higher-education Expectations and Aspirations:
A Survey of Students and Guardians in Rikuzentakata and Ofunato, Iwate Prefecture

SHIMIZU Mutsumi* · SENOH Wataru** · HIGETA Takeshi*** · HORI Takeshi**** · MATSUDA Yosuke***** · YAMAMOTO Hiroki******

ABSTRACT

Schools in areas affected by the Great East Japan Earthquake are not only facing difficulties arising from the realities of being disaster victims but are also trying to meet the demands of the modern educational system. This study examines the relation between middle school students' career choices and disaster experiences, focusing on one aspect of the modern educational system, that is, how modern schools function as an apparatus for class mobility or reproduction. The analysis revealed that, first, the students' disaster experiences might have increased their time preference rate. Simultaneously, their aspirations for university education also increased despite their higher time preference and unlikelihood of having high expectations for advancing to university education. In other words, middle school students' higher-education aspirations may not have been dampened by their disaster experiences. Second, parents' expectations of their children advancing to higher education were diminished. Third, the earthquake's impacts may vary among households depending on their socioeconomic status (SES). Parents' tendency to lower their expectations of their children advancing to higher education – when their primary provider loses their job – is particularly pronounced in the low-income demographic section. Finally, a narrowed disparity in expectations for advancing to higher education and decreased conflicts between parents and children can be considered a good thing. However, it is important to note that such a reduction in disparity is due to a downward trend in the expectations of parents, especially those from low-income families, for their children to achieve higher education.

* Japan Women's University ** National Institute for Educational Policy Research *** Taisho University
**** School Education ***** Daito Bunka University ****** Tokyo Denki University